

令和 7 年度標茶町水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度標茶町水道事業会計決算

2 審査の期日

令和 8 年 6 月 2 3 日

3 審査の書類

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

(3) 附属書類

ア 事業報告書

イ キャッシュ・フロー計算書

ウ 収益費用明細書

エ 資本的収支明細書

オ 固定資産明細書

カ 企業債明細書

キ 一般会計借入金明細書

4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施しました。なお、令和 6 年度から簡易水道事業に地方公営企業法を全部適用したうえで既存の上水道事業と会計統合し、水道事業会計となっており、令和 5 年度以前の数値は上水道事業のみの数値になります。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数はいずれも正確であるとともに、令和 8 年 3 月 31 日現在における財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認められます。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認めます。

審査結果の概要は以下のとおりです。

1 予算執行状況

予算執行状況及び給水収益の収納状況は別表 1 ～ 3 のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出について

別表 1

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減・不用額
				R 7年度	R 6年度	
収入	営業収益	178,946,000	(179,639,480) 163,925,154	(100.4) 91.6	(88.4) 80.7	(△ 693,480) 15,020,846
	給水収益	171,863,000	(172,679,480) 156,965,154	(100.5) 91.3	(98.6) 89.6	(△ 816,480) 14,897,846
	受託工事収益	0	(0) 0	— —	— —	(0) 0
	他会計負担金	6,519,000	(6,519,000) 6,519,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他営業収益	564,000	(441,000) 441,000	(78.2) 78.2	(68.9) 68.9	(123,000) 123,000
	営業外収益	214,290,000	(214,256,142) 214,128,065	(100.0) 99.9	(100.3) 100.3	(33,858) 161,935
	受取利息及び配当金	10,000	(27,500) 27,500	(275.0) 275.0	(2.0) 2.0	(△ 17,500) △ 17,500
	他会計補助金	45,309,000	(45,309,000) 45,309,000	(100.0) 100.0	(99.9) 99.9	(0) 0
	長期前受金戻入	162,594,000	(162,593,220) 162,593,220	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(780) 780
	雑収益	6,377,000	(6,326,422) 6,198,345	(99.2) 97.2	(107.6) 106.8	(50,578) 178,655
	特別利益	0	(0) 0	— —	(182.4) 182.4	(0) 0
	その他特別利益	0	(0) 0	— —	(182.4) 182.4	(0) 0
収入合計		393,236,000	(393,895,622) 378,053,219	(100.2) 96.1	(95.0) 91.3	(△ 659,622) 15,182,781
支出	営業費用	373,145,000	(337,065,703) 329,207,609	(90.3) 88.2	(89.0) 86.8	(36,079,297) 43,937,391
	原水及び浄水費	18,166,000	(14,636,021) 13,325,856	(80.6) 73.4	(94.1) 85.6	(3,529,979) 4,840,144
	配水及び給水費	91,401,000	(63,671,528) 57,896,242	(69.7) 63.3	(81.7) 74.3	(27,729,472) 33,504,758
	受託工事費	0	(0) 0	— —	— —	(0) 0
	総係費	45,608,000	(40,791,768) 40,019,125	(89.4) 87.7	(89.0) 87.8	(4,816,232) 5,588,875
	減価償却費	214,214,000	(214,212,164) 214,212,164	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,836) 1,836
	資産減耗費	3,756,000	(3,754,222) 3,754,222	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,778) 1,778
	営業外費用	12,707,000	(10,145,823) 6,580,423	(79.8) 51.8	(76.8) 58.3	(2,561,177) 6,126,577
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,575,000	(6,013,423) 6,013,423	(91.5) 91.5	(85.2) 85.2	(561,577) 561,577
	消費税及び地方消費税	6,032,000	(4,132,400) 0	(68.5) 0.0	(65.4) 0.0	(1,899,600) 6,032,000
	雑支出	100,000	(0) 567,000	(0.0) 567.0	(0.0) 1,931.3	(100,000) (△ 467,000)
	特別損失	0	(0) 0	— —	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他特別損失	0	(0) 0	— —	(100.0) 100.0	(0) 0
	予備費	2,000,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(2,000,000) 2,000,000
支出合計		387,852,000	(347,211,526) 335,788,032	(89.5) 86.6	(88.5) 85.9	(40,640,474) 52,063,968
(差引額) 当年度純利益			(46,684,096) 42,265,187			

〈注〉上段()内の数値並びに割合は消費税込の金額

水道事業収益393,895,622円、予算額393,236,000円に対し659,622円の増、執行率は100.2%となっています。主な内訳は給水収益172,679,480円、予算額171,863,000円に対し816,480円の増、執行率100.5%。受託工事収益は受託工事費の執行はなく執行率0%です。

水道事業費用(予備費含む)347,211,526円、予算額387,852,000円に対し不用額40,640,474円、執行率89.5%となっています。主な内訳は、原水及び浄水費14,636,021円、予算額18,166,000円に対し不用額3,529,979円、執行率80.6%。配水及び給水費63,671,528円、予算額91,401,000円に対し不用額27,729,472円、執行率69.7%。総係費40,791,768円、

予算額45,608,000円に対し不用額4,816,232円、執行率89.4%。受託工事費の執行はなく、執行率0%。減価償却費及び資産減耗費217,966,386円、予算額217,970,000円に対し不用額3,614円、執行率100.0%。支払利息及び企業債取扱諸費6,013,423円、予算額6,575,000円に対し不用額561,577円、執行率91.5%。また、予備費の執行はなく不用額2,000,000円となっています。

以上の結果、執行額で水道事業収益が水道事業費用を46,684,096円上回っています。

また、水道事業収益の43.8%を占める水道料金（給水収益）の収納状況は次の別表2のとおりです。

（水道料金の収納状況）

別表2

（単位：円・件・%）

区分	令和 7 年度					令和 6 年度			対前年度増減	
	調定額	収納額	収納率	不納 欠損額	未収状況		未収状況			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	172,679,480	170,890,810	99.0	0	551	1,788,670	500	1,507,090	51	281,580
過年度分	5,282,392	1,674,670	31.7	0	1,375	3,607,722	1,396	3,775,302	△ 21	△ 167,580
合計	177,961,872	172,565,480	97.0	0	1,926	5,396,392	1,896	5,282,392	30	114,000

（金額には消費税が含まれています）

現年度分調定額172,679,480円、収納済額170,890,810円、差引き収納未済額1,788,670円、収納率99.0%で前年度と比べ0.1%減少しています。

過年度分調定額5,282,392円、収納済額1,674,670円、差引き収納未済額3,607,722円、収納率31.7%。当年度末の現年度及び過年度収納未済額合計5,396,392円となっています。

なお、処分状況として、20日前通告43件、10日前通告23件、決定通告23件、処分保留11件、12件の停水処分を行っています。

（2）資本的収入及び支出について

別表3

（単位：円・%）

区分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				R 7年度	R 6年度	
収入	企業債	26,900,000	(26,900,000) 26,900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	道支出金	10,616,000	(10,616,000) 10,616,000	(100.0) 100.0	(133.7) 133.7	(0) 0
	資本的収入合計	37,516,000	(37,516,000) 37,516,000	(100.0) 100.0	(109.5) 109.5	(0) 0
支出	企業債等償還金	28,031,000	(28,029,941) 28,029,941	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,059) 1,059
	建設改良費	59,224,000	(59,224,000) 53,840,000	(100.0) 90.9	(100.0) 90.9	(0) 5,384,000
	資本的支出合計	87,255,000	(87,253,941) 81,869,941	(100.0) 93.8	(100.0) 93.5	(1,059) 5,385,059
差引額			(△ 49,737,941) △ 44,353,941			

＜注＞上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

資本的収入37,516,000円、予算額37,516,000円、執行率は100%で企業債は、配水管整備事業等の企業債となっています。なお、道支出金は2,033,000円の減額補正、企業債は4,100,000円の減額補正がされています。

資本的支出87,253,941円、予算額87,255,000円に対し不用額1,059円、執行率100.0%。内訳は、企業債等償還金28,029,941円で、予算額28,031,000円に対し不用額1,059円、執行率は100.0%。建設改良費は予算額と同額で59,224,000円、執行率100.0%となっています。

なお、資本的支出の建設改良費で11,689,000円が減額補正されています。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額49,737,941円は、減債積立金17,015,414円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,418,909円、引継金10,549,091円及び過年度分損益勘定留保資金17,754,527円で補てんされています。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は次のとおりです。

ア 企業債

企業債の発行額26,900,000円（収入率100.0%）となっており、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、予算に定められた範囲で執行されています。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費31,248,232円（執行率92.3%）で予算の範囲内で執行されています。

ウ 他会計からの負担金等

他会計負担金6,519,000円（収入率100.0%）、他会計補助金45,309,000円（収入率は100.0%）で合計51,828,000円はいずれも予算の範囲内で収入されています。

2 経営成績

一営業期間においてどのくらい収益を得たか、また、どのようにして収益を得たか、企業の収益力を示すものとして、以下、損益計算書をはじめとする決算関係資料に基づく記述・図表のとおりです。

金額は消費税及び地方消費税抜き、指数・指標の算出もこれによります。

(1) 主要な利益指標の推移について

別表4

(単位：円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収益	378,053,219	391,399,816	79,943,063	80,797,308	81,071,887
うち営業収益	163,925,154	164,398,764	68,941,691	69,995,936	70,403,945
総費用	335,788,032	363,309,266	60,251,814	70,929,101	74,780,411
うち営業費用	329,207,609	354,160,013	56,277,436	66,650,956	70,083,402
当年度純利益	42,265,187	28,090,550	19,691,249	9,868,207	6,291,476
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	42,265,187	28,090,550	19,691,249	9,868,207	6,291,476
経常収支比率	112.6	107.5	132.7	113.9	108.4
営業収支比率	49.8	46.4	122.5	105.0	100.5
総資本利益率	6.6%	4.7	5.0	2.6	1.7

- <注> 1. 経常収支比率＝経常収益／経常費用
 2. 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）
 3. 総資本利益率＝当年度純利益／（（期首総資本＋期末総資本）／2）

水道事業収益378,053,219円、前年度391,399,816円と比較し13,346,597円（3.4%）減少。水道事業費用335,788,032円、前年度363,309,266円と比較し27,521,234円（7.6%）減少となっています。水道事業収益が水道事業費用を上回った額42,265,187円は当期純利益として計上し前年度純利益28,090,550円と比較し14,174,637円（50.5%）増加しています。

経常収支比率112.6%は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標です。

営業収支比率49.8%は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、営業費用が営業収益を上回っています。

なお、水道事業収益並びに水道事業費用の内訳は次の別表5並びに別表6のとおりです。

(収益の内訳)

別表 5

(単位：円・%)

区分	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
営業収益	163,925,154	43.4	164,398,764	42.0	△ 473,610	99.7
給水収益	156,965,154	41.6	157,719,764	40.3	△ 754,610	99.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	6,519,000	1.7	6,373,000	1.6	146,000	102.3
その他営業収益	441,000	0.1	306,000	0.1	135,000	144.1
営業外収益	214,128,065	56.6	223,721,904	57.2	△ 9,593,839	95.7
受取利息及び配当金	27,500	0.0	201	0.0	27,299	13,681.6
他会計補助金	45,309,000	12.0	44,824,000	11.5	485,000	101.1
長期前受金戻入	162,593,220	43.0	168,930,566	43.2	△ 6,337,346	96.2
雑収益	6,198,345	1.6	9,967,137	2.5	△ 3,768,792	62.2
特別利益	0	0.0	3,279,148	0.8	△ 3,279,148	—
その他特別利益	0	0.0	3,279,148	0.8	△ 3,279,148	—
総収益	378,053,219	100.0	391,399,816	100.0	△ 13,346,597	96.6

(金額は消費税抜き)

営業収益は、給水収益156,965,154円で前年度157,719,764円と比較し754,610円(0.5%)減少。受託工事収益は受託工事がなかったため、今年度も前年度同額0円。他会計負担金6,519,000円、前年度6,373,000円と比較し146,000円(2.3%)増加しています。

営業外収益は、他会計補助金45,309,000円、前年度44,824,000円と比較し485,000円(1.1%)増加。また、雑収益6,198,345円で前年度9,967,137円と比較し3,768,792円(37.8%)減少しています。

(費用の内訳)

別表 6

(単位：円・%)

区分	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
営業費用	329,207,609	98.0	354,160,013	97.5	△ 24,952,404	93.0
原水及び浄水費	13,325,856	4.0	13,590,732	3.7	△ 264,876	98.1
配水及び給水費	57,896,242	17.2	68,104,164	18.8	△ 10,207,922	85.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総係費	40,019,125	11.9	49,501,469	13.6	△ 9,482,344	80.8
減価償却費	214,212,164	63.8	217,210,977	59.8	△ 2,998,813	98.6
資産減耗費	3,754,222	1.1	5,752,671	1.6	△ 1,998,449	65.3
営業外費用	6,580,423	2.0	7,041,253	1.9	△ 460,830	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	6,013,423	1.8	6,075,617	1.6	△ 62,194	99.0
雑支出	567,000	0.2	965,636	0.3	△ 398,636	58.7
特別損失	0	0.0	2,108,000	0.6	△ 2,108,000	—
その他特別損失	0	0.0	2,108,000	0.6	△ 2,108,000	—
総費用	335,788,032	100.0	363,309,266	100.0	△ 27,521,234	92.4

(金額は消費税抜き)

営業費用は、配水及び給水費57,896,242円で前年度68,104,164円と比較し10,207,922円(15.0%)減少しています。また、減価償却費と資産減耗費217,966,386円で前年度222,963,648円と比較し4,997,262円(2.2%)減少しています。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費6,013,423円、前年度6,075,617円と比較し62,194円(1.0%)減少となっています。

(2) 配水量及び有収水量について

別表 7

(単位：m³・%)

区 分	総配水量 (A)	減少要因		配水量 (D) = A - B - C	不明水量 (E) = D - F	有収水量 (F) = D - E	有収 率 F / D
		消防使用 量 (B)	漏水認定 量 (C)				
令和 7 年度	1,549,325	753	3,911	1,544,661	395,073	1,149,588	74.4
令和 6 年度	1,521,481	1,139	2,007	1,518,335	361,743	1,156,592	76.2
対前年度	27,844	△ 386	1,904	26,326	33,330	△ 7,004	△ 1.8

配水量1,544,661m³、前年度1,518,335m³と比較し26,326m³ (1.7%) 増加し、有収水量は1,149,588m³、前年度1,156,592m³と比較し7,004m³ (0.6%) 減少しています。配水量に対し有収率は74.4%、前年度76.2%と比較して1.8ポイント減少しています。

(3) 給水人口と給水原価並びに供給単価の推移について

別表 8

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差引 (A) - (B)	令和 5 年度	令和 4 年度
計画人口/人	7,050	7,050	0	5,020	5,020
給水戸数/戸	3,120	3,136	△ 16	2,165	2,171
給水人口/人	5,523	5,633	△ 110	3,999	4,115
年間配水量/m ³	1,544,661	1,518,335	26,326	459,943	460,001
年間有収水量/m ³	1,149,588	1,156,592	△ 7,004	388,228	394,565
給水収益/円	156,965,154	157,719,764	△ 754,610	62,382,391	63,204,536
ア 給水原価	150円66銭	168円06銭	△17円40銭	145円13銭	169円86銭
イ 供給単価	136円54銭	136円37銭	0円17銭	160円68銭	160円19銭
差額 アーイ	14円12銭	31円69銭	△17円57銭	△15円55銭	9円67銭

- <注> 1. 給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量
2. 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水人口5,523人、前年度5,633人と比較し110人 (2.0%) 減少。給水戸数3,120戸、前年度3,136戸と比較し16戸 (0.5%) 減少しています。

次に、有収水量を基準とする経営指標として、給水原価は150円66銭、前年度168円06銭と比較し17円40銭 (10.4%) 減少し、供給単価は136円54銭、前年度136円37銭と比較し0円17銭 (0.1%) 増加となっています。

給水原価と供給単価の差額は前年度31円69銭に対し、14円12銭となっています。

3 財政状況

本年度の財政状況を貸借対照表及び資料に基づき示すと次のとおりです。(記述の数値は消費税抜きで表示)

<資産>

資産合計は、4,234,523,604円で前年度末 (4,344,531,396円) より110,007,792円の減少となっています。

固定資産は3,841,760,773円で、前年度 (4,005,887,159円) に対し164,126,386円減少。内訳は、有形固定資産が3,841,287,291円で前年度 (4,005,380,188円) より164,092,897円減少し、無形固定資産が473,482円で前年度 (506,971円) より33,489円減少しています。

流動資産は392,762,831円で、前年度 (338,644,237円) に対し54,118,594円増加。内訳は、現金・預金が373,830,439円で前年度 (314,528,845円) に比し59,301,594円増加し、未収金は18,932,392円で、前年度 (24,115,392円) より5,183,000円減少しました。

<負債>

負債合計は、3,574,275,432円で前年度（3,726,548,411円）に比し152,272,979円の減少となっています。

内訳は、固定負債は企業債が498,861,304円で前年度（495,127,162円）より3,734,142円増加、一般会計借入金が51,320,000円で前年度（64,150,000円）より12,830,000円減少し、修繕引当金が30,197,341円で前年度と同額になっています。

流動負債は一時借入金が0円で前年度と同額、企業債が23,165,858円で前年度（15,199,941円）より7,965,917円増加し、一般会計借入金が12,830,000円で前年度同額。未払金については15,750,169円で前年度（12,552,337円）より3,197,832円増加し、前受金が193,730円で前年度（205,990円）より12,260円減少し、引当金は2,178,000円で前年度（3,559,000円）より1,381,000円減少し、その他流動負債が61,440円で前年度（66,739円）より5,299円減少しています。

繰延収益は長期前受金が8,574,550,751円で前年度（8,580,280,378円）より5,729,627円減少し、長期前受金収益化累計額が5,634,833,161円で前年度（5,487,620,477円）より147,212,684円増加しています。

<資本金>

資本金合計は、584,649,319円で前年度（567,633,905円）に比し17,015,414円の増加となっています。

<剰余金>

剰余金合計は、利益剰余金75,598,853円で前年度（50,349,080円）に比し25,249,773円の増加となっています。

むすび

以上、令和7年度水道事業会計における予算執行、経営成績、財政状況にわたる金額及び指数等の表示と所見を述べてきましたが、総括として次の通り審査意見を述べます。

標茶町水道事業は、経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和6年度から簡易水道事業に地方公営企業法を全部適用したうえで既存の上水道事業と会計統合しました。令和7年度水道事業の概要は、生活用水その他の浄水を町民に提供するため、給水戸数3,120戸（前年度3,136戸）で前年度より16戸減少し、年間有収水量1,149,588㎥（前年度1,156,592㎥）より7,004㎥減少、年間配水量1,544,661㎥（前年度1,518,335㎥）より26,326㎥増加した水需要構成の状況で運営されています。

本事業会計に属する専任職員は、令和8年3月31日現在4名。

経営成績は、総収益378,053,219円、総費用は335,788,032円の決算額で差引き42,265,187円（前年度28,090,550円）の純利益を生じ減債積立金として処分されています。

財務状況は、資産合計4,234,523,604円で、前年度と比較して110,007,792円の減少となっています。

資本的収支は総額87,253,941円執行されており、この資金は企業債の発行で26,900,000円、道支出金として10,616,000円を調達し、不足となる49,737,941円は、減債積立金17,015,414円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,418,909円、引継金10,549,091円及び過年度分損益勘定留保資金17,754,527円で補てんされています。

水道料金の未収金については、当年度5,396,392円となっています。今後も滞納者に対しては積極的かつ実行性のある対応に努めてください。

また、不明水量の増加とそれに伴う有収水量の低下は、給水原価の上昇や給水収益の減少を引き起こし、収益に多大な影響を与えます。令和7年度の有収率は74.4%（前年度76.2%）であり、引き続き不明漏水の解決に向けて一層の努力を望みます。

水道事業経営は、給水人口の影響が大きく、人口の減少や節水意識の高まりなどから、給水収益は年々減少することが予測されますが、経費節減などの経営努力により収支のバランスが保たれ現行料金を保持することと、良質な水道水の安定的な供給のため、引き続き、的確な水需要の予測、料金の収納対策、効果的な事業の執行による健全な経営、財政基盤の安定を図るとともに、公営企業として住民生活及び生産活動などの公共の福祉の増進を図られることを望むものであります。

標茶町水道事業貸借対照表比較

(単位：円、%)

款 項	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		差 引 (A) - (B)		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年度比	
1 固定資産	3,841,760,773	90.7	4,005,887,159	92.2	△ 164,126,386	95.9	
(1) 土地	10,815,118	0.3	10,815,118	0.2	0	100.0	
(2) 建物	139,047,158	3.3	144,377,621	3.3	△ 5,330,463	96.3	
(3) 構築物	3,198,688,490	75.5	3,343,478,631	77.0	△ 144,790,141	95.7	
(4) 機械及び装置	492,509,367	11.6	506,481,660	11.7	△ 13,972,293	97.2	
(5) 車両運搬具	145,000	0.0	145,000	0.0	0	100.0	
(6) 工具・器具及び備品	82,158	0.0	82,158	0.0	0	100.0	
(7) 施設利用権	368,398	0.0	401,887	0.0	△ 33,489	91.7	
(8) 借地権	105,084	0.0	105,084	0.0	0	100.0	
2 流動資産	392,762,831	9.3	338,644,237	7.8	54,118,594	116.0	
(1) 現金・預金	373,830,439	8.9	314,528,845	7.2	59,301,594	118.9	
(2) 未収金	18,932,392	0.4	24,115,392	0.6	△ 5,183,000	78.5	
(3) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-	注記①
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-	注記①
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	注記①
資産合計(1+2)	4,234,523,604	100.0	4,344,531,396	100.0	△ 110,007,792	97.5	
3 固定負債	580,378,645	13.7	589,474,503	13.6	△ 9,095,858	98.5	
(1) 企業債	498,861,304	11.8	495,127,162	11.4	3,734,142		注記②
(2) 一般会計借入金	51,320,000	1.2	64,150,000	1.5	△ 12,830,000		注記②
(3) 修繕引当金	30,197,341	0.7	30,197,341	0.7	0	100.0	
4 流動負債	54,179,197	1.3	44,414,007	1.0	9,765,190	122.0	
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0		
(2) 企業債	23,165,858	0.5	15,199,941	0.3	7,965,917		注記③
(3) 一般会計借入金	12,830,000	0.3	12,830,000	0.3	0		注記③
(4) 未払金	15,750,169	0.4	12,552,337	0.3	3,197,832	125.5	
(5) 前受金	193,730	0.0	205,990	0.0	△ 12,260	94.0	
(6) 引当金	2,178,000	0.1	3,559,000	0.1	△ 1,381,000		注記④
(7) その他流動負債	61,440	0.0	66,739	0.0	△ 5,299	92.1	注記⑤
5 繰延収益	2,939,717,590	69.4	3,092,659,901	71.2	△ 152,942,311		
(1) 長期前受金	2,939,717,590	69.4	3,092,659,901	71.2	△ 152,942,311		注記⑥
負債合計(3+4+5)	3,574,275,432	84.4	3,726,548,411	85.8	△ 152,272,979	95.9	
6 資本金	584,649,319	13.8	567,633,905	13.1	17,015,414	103.0	
(1) 資本金	584,649,319	13.8	567,633,905	13.1	17,015,414		
7 剰余金	75,598,853	1.8	50,349,080	1.1	25,249,773	150.1	
(1) 資本剰余金	10,258,530	0.2	10,258,530	0.2	0	100.0	
(2) 利益剰余金	65,340,323	1.6	40,090,550	0.9	25,249,773	163.0	
資本合計(6+7)	660,248,172	15.6	617,982,985	14.2	42,265,187	106.8	
負債資本合計	4,234,523,604	100.0	4,344,531,396	100.0	△ 110,007,792	97.5	

注記① 未収金の回収不能評価の計上（ルール計上）

注記② 1年を超えて償還される企業債等の計上

注記③ 1年以内に償還される企業債等の計上（1年基準）

注記④ 職員期末勤勉手当等の支払いに備え、当年度の勤務に起因する翌年度支払額の計上

注記⑤ 預り金（職員費各種負担金・所得税外）

注記⑥ 補助金等で取得した固定資産の収益化費用現在価額

水道事業経営管理指標

資料 2

(単位 千円、%)

NO	項 目		積 算 基 礎	7 年度		6 年度		対前年比	備考
				数 値	指標	数 値	指標		
1	経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{378,053}{335,788} \times 100$	112.6	$\frac{388,121}{361,201} \times 100$	107.5	104.7	
2	営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{163,925}{329,208} \times 100$	49.8	$\frac{164,399}{354,160} \times 100$	46.4	107.3	
3	総資本利益率		$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	$\frac{42,265}{639,116} \times 100$	6.6	$\frac{28,091}{603,938} \times 100$	4.7	140.4	
4	企業債償還額 対減価償却額比率		$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{15,200}{214,212} \times 100$	7.1	$\frac{11,951}{217,211} \times 100$	5.5	129.1	
5	固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$	$\frac{163,925}{3,923,824} \times 100$	4.2	$\frac{164,399}{4,089,029} \times 100$	4.0	105.0	
6	料対 金す 収る 入比 に率	企業債償還額	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{15,200}{156,965} \times 100$	9.7	$\frac{11,951}{157,720} \times 100$	7.6	127.6	
7		企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{4,907}{156,965} \times 100$	3.1	$\frac{4,777}{157,720} \times 100$	3.0	103.3	
8		職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{31,228}{156,965} \times 100$	19.9	$\frac{43,762}{157,720} \times 100$	27.7	71.8	
9	有収率		$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{1,149,588}{1,544,661} \times 100$	74.4	$\frac{1,156,592}{1,518,335} \times 100$	76.2	97.6	
10	施設利用率		$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{4,232}{11,239} \times 100$	37.7	$\frac{4,160}{11,239} \times 100$	37.0	101.9	
11	配水管使用効率		$\frac{\text{年間配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導配水管延長 (m)}}$	$\frac{1,544,661}{481,046}$	3.2	$\frac{1,518,335}{480,949}$	3.2	100.0	
12	供給単価		$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{156,965}{1,149,588}$	136.54	$\frac{157,720}{1,156,592}$	136.37	100.1	
13	給水原価		$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{173,588}{1,149,588}$	150.66	$\frac{194,379}{1,156,592}$	168.06	89.6	
14	職員1人当り給水人口		$\frac{\text{給水人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{5,523}{4}$	1,381	$\frac{5,633}{6}$	939	147.1	
15	職員1人当り給水量		$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{1,149,588}{4}$	287,397	$\frac{1,156,592}{6}$	192,765	149.1	
16	職員1人当り営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{163,925}{4}$	40,981	$\frac{164,399}{6}$	27,400	149.6	